



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月7日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL https://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 石橋 弘行 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	14,802	△4.0	423	△48.8	514	△44.9	358	△47.1
2021年11月期第3四半期	15,416	△1.2	827	27.1	933	48.9	677	68.3

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 400百万円 (△46.4%) 2021年11月期第3四半期 747百万円 (91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	43.51	—
2021年11月期第3四半期	82.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	18,875	13,180	69.8
2021年11月期	17,775	12,937	72.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 13,180百万円 2021年11月期 12,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年11月期	—	10.00	—		
2022年11月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	3.1	850	△6.0	860	△11.5	580	1.6	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	8,292,000株	2021年11月期	8,292,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	44,039株	2021年11月期	54,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	8,242,437株	2021年11月期3Q	8,242,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢などの先行き不安もあり、厳しい状況が続きました。食品業界におきましては、原材料価格の更なる高騰や、資源高による各種エネルギーコストの上昇した影響などから、各種商品の値上げが進んだこともあり、消費者の節約志向は一段と強まりました。

このような状況のなか、当社グループは2022年度からの中期経営計画に基づき、「フルーツのアヲハタ」実現へ向けた取り組みを進めております。

売上につきましては、家庭用は当年2月にジャム・スプレッド類の価格改定を実施するとともに、需要喚起策を進めてまいりましたが、前年の内食需要の反動もあり、売上の増加に繋がりませんでした。産業用は、お土産品向け商品の回復が遅れ、また乳業メーカー向けについても新規受注が進みませんでした。生産受託他は、介護食等が伸長しましたが、外食・ホテル向けの業務用ジャム等は引き続き減少しました。以上の結果、売上高は148億2百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益につきましては、引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めておりますが、売上の減少と想定を超える原材料高騰が続いたことにより、営業利益は4億23百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益は5億14百万円（前年同期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億58百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し188億75百万円となりました。資産の増減の主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加10億56百万円、流動資産のその他の増加2億83百万円、受取手形及び売掛金の増加79百万円、商標権の減少1億58百万円、機械装置及び運搬具の減少1億53百万円などでありま

す。負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し56億95百万円となりました。負債の増減の主な要因は、短期借入金の増加10億96百万円、賞与引当金の増加2億25百万円、長期借入金の減少2億14百万円、未払金の減少2億8百万円、流動負債のその他の減少52百万円などでありま

す。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し131億80百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加1億93百万円などでありま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月11日の決算発表時に公表いたしました、通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の再拡大、また原油価格高騰の長期化や急激な為替変動などによっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,332	912,720
受取手形及び売掛金	3,462,965	3,542,804
商品及び製品	1,646,000	1,717,041
仕掛品	64,583	83,193
原材料及び貯蔵品	3,192,143	4,248,594
その他	212,829	496,004
流動資産合計	9,511,854	11,000,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,810,062	1,751,499
機械装置及び運搬具(純額)	2,311,527	2,158,084
土地	1,357,979	1,361,292
その他(純額)	197,894	161,588
有形固定資産合計	5,677,463	5,432,465
無形固定資産		
商標権	1,476,271	1,317,966
その他	183,925	132,492
無形固定資産合計	1,660,196	1,450,459
投資その他の資産		
投資有価証券	180,180	182,405
その他	745,411	810,047
投資その他の資産合計	925,592	992,453
固定資産合計	8,263,252	7,875,377
資産合計	17,775,107	18,875,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,791	1,560,971
短期借入金	—	1,096,545
1年内返済予定の長期借入金	285,852	285,852
未払金	604,056	395,551
未払法人税等	109,117	102,789
売上割引当金	6,533	—
賞与引当金	22,254	248,000
役員賞与引当金	7,337	8,268
その他	417,722	365,059
流動負債合計	3,002,664	4,063,037
固定負債		
長期借入金	1,356,592	1,142,203
退職給付に係る負債	417,370	429,350
資産除去債務	60,169	60,239
その他	802	802
固定負債合計	1,834,933	1,632,594
負債合計	4,837,597	5,695,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,100	915,100
資本剰余金	1,305,894	1,291,941
利益剰余金	10,703,333	10,897,100
自己株式	△110,301	△89,848
株主資本合計	12,814,026	13,014,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,911	6,692
繰延ヘッジ損益	18,838	10,831
為替換算調整勘定	△23,198	37,289
退職給付に係る調整累計額	122,931	110,996
その他の包括利益累計額合計	123,483	165,810
純資産合計	12,937,509	13,180,103
負債純資産合計	17,775,107	18,875,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	15,416,926	14,802,741
売上原価	10,995,998	10,819,492
売上総利益	4,420,928	3,983,249
販売費及び一般管理費	3,593,682	3,559,900
営業利益	827,245	423,348
営業外収益		
受取利息	2,193	1,993
受取配当金	2,294	9,312
受取賃貸料	16,442	16,442
技術指導料	—	12,876
為替差益	76,982	58,920
その他	33,188	13,530
営業外収益合計	131,100	113,075
営業外費用		
支払利息	6,266	7,787
賃貸費用	9,275	10,495
固定資産除却損	5,232	1,401
その他	4,203	2,293
営業外費用合計	24,978	21,978
経常利益	933,368	514,445
特別損失		
減損損失	—	4,827
特別損失合計	—	4,827
税金等調整前四半期純利益	933,368	509,618
法人税、住民税及び事業税	321,616	203,980
法人税等調整額	△66,219	△52,988
法人税等合計	255,397	150,991
四半期純利益	677,971	358,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,971	358,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	677,971	358,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,989	1,781
繰延ヘッジ損益	3,472	△8,007
為替換算調整勘定	68,514	60,487
退職給付に係る調整額	△5,086	△11,934
その他の包括利益合計	69,890	42,327
四半期包括利益	747,861	400,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,861	400,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として10,025株の自己株式の処分を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が20,452千円減少しております。当該自己株式の処分により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が89,848千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。